

運用報告書(全体版)

第4作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで (設定日：平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOS用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第19期(決算日2015年1月19日) 第22期(決算日2015年4月17日)
第20期(決算日2015年2月17日) 第23期(決算日2015年5月18日)
第21期(決算日2015年3月17日) 第24期(決算日2015年6月17日)

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2015年6月17日に第24期決算を行いました。ここに第19期～第24期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2013年6月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 537	
第1作成期	1期(2013年7月17日)	9,933	210	1.4	96.6	746
	2期(2013年8月19日)	8,987	210	△ 7.4	96.6	1,369
	3期(2013年9月17日)	8,426	210	△ 3.9	96.3	1,472
	4期(2013年10月17日)	8,790	210	6.8	95.2	1,832
	5期(2013年11月18日)	8,587	210	0.1	96.3	2,236
	6期(2013年12月17日)	8,391	210	0.2	97.3	2,317
第2作成期	7期(2014年1月17日)	8,663	210	5.7	96.4	3,008
	8期(2014年2月17日)	8,468	210	0.2	98.9	3,363
	9期(2014年3月17日)	8,030	210	△ 2.7	97.8	3,508
	10期(2014年4月17日)	8,491	210	8.4	98.3	4,041
	11期(2014年5月19日)	8,521	210	2.8	98.4	4,569
	12期(2014年6月17日)	8,276	210	△ 0.4	99.4	6,299
第3作成期	13期(2014年7月17日)	8,405	210	4.1	101.0	7,189
	14期(2014年8月18日)	8,165	210	△ 0.4	100.0	10,612
	15期(2014年9月17日)	7,674	210	△ 3.4	100.1	11,337
	16期(2014年10月17日)	6,941	210	△ 6.8	98.1	11,223
	17期(2014年11月17日)	7,298	210	8.2	98.2	12,269
	18期(2014年12月17日)	6,884	210	△ 2.8	97.8	11,914
第4作成期	19期(2015年1月19日)	7,223	210	8.0	98.8	12,975
	20期(2015年2月17日)	6,788	210	△ 3.1	98.1	12,717
	21期(2015年3月17日)	5,906	210	△ 9.9	97.8	11,447
	22期(2015年4月17日)	6,006	210	5.2	97.9	17,294
	23期(2015年5月18日)	5,786	210	△ 0.2	96.6	22,094
	24期(2015年6月17日)	5,499	210	△ 1.3	95.8	29,821

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

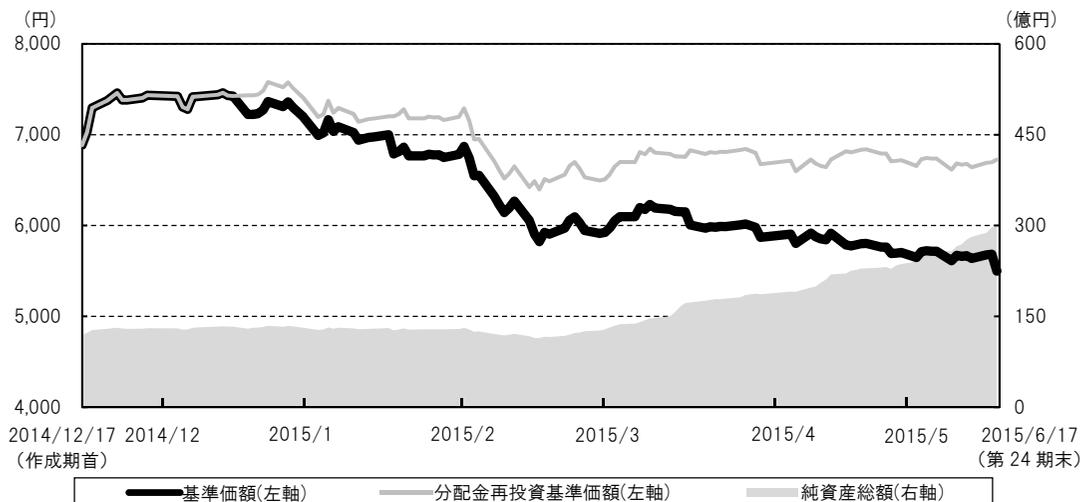
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第19期	(期 首) 2014年12月17日	6,884	—	97.8
	12月末	7,435	8.0	99.3
	(期 末) 2015年1月19日	7,433	8.0	98.8
第20期	(期 首) 2015年1月19日	7,223	—	98.8
	1月末	7,197	△ 0.4	99.3
	(期 末) 2015年2月17日	6,998	△ 3.1	98.1
第21期	(期 首) 2015年2月17日	6,788	—	98.1
	2月末	6,750	△ 0.6	98.9
	(期 末) 2015年3月17日	6,116	△ 9.9	97.8
第22期	(期 首) 2015年3月17日	5,906	—	97.8
	3月末	5,923	0.3	100.4
	(期 末) 2015年4月17日	6,216	5.2	97.9
第23期	(期 首) 2015年4月17日	6,006	—	97.9
	4月末	5,980	△ 0.4	99.8
	(期 末) 2015年5月18日	5,996	△ 0.2	96.6
第24期	(期 首) 2015年5月18日	5,786	—	96.6
	5月末	5,703	△ 1.4	100.2
	(期 末) 2015年6月17日	5,709	△ 1.3	95.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針 (2014年12月18日から2015年6月17日まで)

○ 基準価額等の推移



第19期首：6,884円

第24期末：5,499円 (既払分配金(税込み)：1,260円)

騰落率：△2.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、グローバル・リートの上昇などを受けて、12月下旬から1月下旬にかけて緩やかな上昇基調が続きました。しかし、2月以降は、米国の早期利上げ観測によりグローバル・リートが下落したことや、国営石油会社ペトロブラスの汚職に伴う政治的混乱などにより選択通貨のブラジル・リアルが大幅下落したことにより、税引前分配金再投資基準価額は、3月18日に当期の最安値である10,078円を付けました。その後は、主要各国の金利上昇が嫌気されグローバル・リートの下落基調が継続した一方、選択通貨のインドネシア・ルピアやブラジル・リアルの反発、ドルが対円で上昇したことなどを受けて、税引前分配金再投資基準価額は一進一退の値動きとなりました。当期末にかけては、グローバル・リートや選択通貨のブラジル・リアルがやや値を戻す動きとなり、当期末の税引前分配金再投資基準価額は作成期首比で△2.3%の10,598円となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

グローバル・リート市場

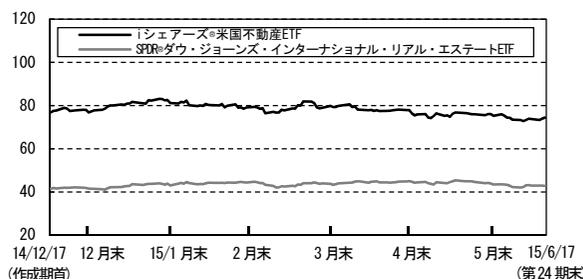
先進国リート市況は当該期間は若干下落しました。当期間の前半では、ECB（欧州中央銀行）の国債買入れプログラムや日銀の継続的な金融緩和政策、原油を中心とするコモディティ価格下落によるインフレ期待の後退や世界的な低金利環境などを背景に上昇基調で推移しました。その後、米国経済の力強い経済指標を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が年後半の利上げを示唆すると、米国の債券利回り上昇を背景に世界的にリートの利益確定売りにつながりました。国別の現地通貨建て騰落率を見ると、フランス（14.9%）や英国（14.3%）が大きく上昇しました。一方で、米国（ $\Delta 2.1\%$ ）、香港（ $\Delta 0.7\%$ ）、日本（ $\Delta 0.6\%$ ）が相対的には振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、個人用倉庫、住宅施設、分散投資のパフォーマンスが相対的に良好だった一方で、医療施設やホテル/リゾートなどが低調でした。

為替市場

当期における新興国のマクロ経済環境は、中国経済が減速し第一四半期の先進国経済が一時的に鈍化する中、国際商品相場の下落を受けて、厳しいものとなりました。また、年内の米国の金融政策正常化へ向けた動きと欧州の量的緩和といった金融政策の相違を主な背景としたドル高の流れや、5月のドイツ国債を皮切りとした世界的な債券市場の下落に伴う先進国の金利上昇といった世界市場の動きは、新興国通貨のパフォーマンスに大きな打撃を与えました。新興国通貨は新興国債券や新興国株式の収益率を大幅に下回りましたが、通貨安は資源の輸出収入に頼る新興国経済にとって財政赤字の抑制につながるなど緩衝材としての役目を果たしています。

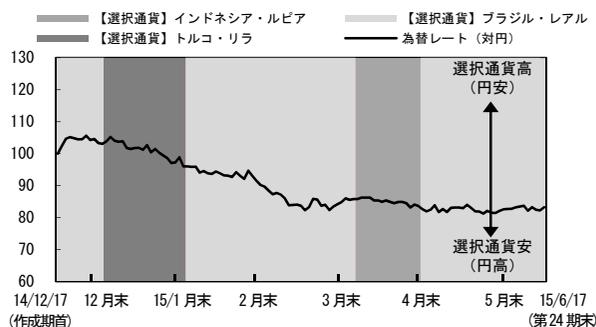
ブラジルレアルは大きな政治スキャンダルと景気後退の影響から、他の新興国通貨を下回る収益率となりました。2015年上半期はブラジル中央銀行が計2%もの利上げを行いました。成長率の鈍化、インフレ率の上昇、長期債務格付けの悪化、そして交易条件の悪化などを通貨安として織り込まざるを得ない状況となりました。特にルセフ大統領の支持率が低下する中、政府が必要とされていた財政改革を実行しなかったことは、通貨にとっては大きなマイナス要因として作用しました。

当作成期のリートETF（米ドル建）の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2014年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合にお転換した指数となるよう算出しております。

インドネシアルピアは米ドルに対し割安な水準かつ対外不均衡が改善したにもかかわらず、上半期は下落しました。インドネシア中央銀行は2014年に実施した燃料補助金削減の副次的影響の抑制を目的とした金融引き締め姿勢を転換し、2015年2月に利下げに踏み切りました。これは弱含みの内需への配慮に加えて、経常赤字の抑制のために、若干の通貨安容認を意図したものと受け止められました。

トルコリラの収益率はマクロ経済政策により低迷しました。低水準にとどまる実質金利、不透明感の増す政治状況を背景に、経常赤字はGDP対比で5%に達し、トルコリラにとってマイナスに作用しました。有権者へ配慮する選挙期間に伴い、財政収支の改善が大きくは見込みづらいのに加えて、政府による中央銀行への利下げに対する政治圧力が増す中、6月総選挙での与党敗北の影響を受けた政策変更リスクは先行き懸念といった形でトルコリラ相場に大きく影響を与えました。中央銀行は引き続き国内流動性の引き締めを維持していますが、2月に0.25%の利下げを行いました。6月初旬に行われた総選挙での与党・公正発展党(AKP)の過半数割れは2002年政権樹立以降初めての出来事となり、先行き不透明感がさらに増す格好となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行っております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当作成期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、第19期から第24期は1万円当たり各期210円(税引前)、合計1,260円(税引前)といたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	(2014年12月18日～ 2015年1月19日)	(2015年1月20日～ 2015年2月17日)	(2015年2月18日～ 2015年3月17日)	(2015年3月18日～ 2015年4月17日)	(2015年4月18日～ 2015年5月18日)	(2015年5月19日～ 2015年6月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	210 2.825%	210 3.001%	210 3.434%	210 3.378%	210 3.502%	210 3.678%
当期の収益	210	210	210	210	210	210
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	876	937	1,026	1,113	1,195	1,314

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

〈今後の見通し〉

米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみられ、リート全般にとってプラス材料です。

〈今後の運用方針〉

当初の運用方針通り、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014 年 12 月 18 日～2015 年 6 月 17 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(19)	(0. 292)	
(販 売 会 社)	(20)	(0. 300)	
(受 託 会 社)	(1)	(0. 022)	
(b) そ の 他 費 用	1	0. 008	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	
(印 刷)	(0)	(0. 007)	
合 計	41	0. 622	
作成期中の平均基準価額は6,498円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2014年12月18日～2015年6月17日)

投資信託証券

		第19期～第24期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	4,405,812	21,988,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月18日～2015年6月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年6月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券)	口	千円	%
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	6,280,880	28,578,887	95.8
(債券ファンド)			
F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	998	0.0
合計	7,282,082	28,579,886	95.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	28,579,886	89.7
コール・ローン等、その他	3,269,612	10.3
投資信託財産総額	31,849,498	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年1月19日現在)	(2015年2月17日現在)	(2015年3月17日現在)	(2015年4月17日現在)	(2015年5月18日現在)	(2015年6月17日現在)
	第 19 期末	第 20 期末	第 21 期末	第 22 期末	第 23 期末	第 24 期末
(A) 資 産	13,567,938,309円	13,203,994,258円	12,060,766,613円	18,492,300,685円	23,553,960,244円	31,849,498,044円
コール・ローン等	753,800,025	728,958,589	865,782,339	1,563,560,613	2,214,601,909	3,269,610,605
投資信託受益証券(評価額)	12,814,138,078	12,475,035,470	11,194,984,037	16,928,739,644	21,339,357,729	28,579,886,544
未 収 利 息	206	199	237	428	606	895
(B) 負 債	592,339,154	486,410,642	613,018,758	1,197,556,302	1,459,164,298	2,028,276,720
未 払 金	107,000,000	47,000,000	70,000,000	546,000,000	573,000,000	790,000,000
未払収益分配金	377,241,371	393,424,541	407,033,049	604,714,589	801,911,782	1,138,748,096
未 払 解 約 金	93,398,495	32,725,485	123,489,802	32,097,283	63,534,348	72,995,317
未 払 信 託 報 酬	14,470,499	12,830,770	11,871,937	13,938,779	19,713,115	25,208,957
その他未払費用	228,789	429,846	623,970	805,651	1,005,053	1,324,350
(C) 純資産総額(A-B)	12,975,599,155	12,717,583,616	11,447,747,855	17,294,744,383	22,094,795,946	29,821,221,324
元 本	17,963,874,828	18,734,501,987	19,382,526,173	28,795,932,834	38,186,275,364	54,226,099,847
次期繰越損益金	△ 4,988,275,673	△ 6,016,918,371	△ 7,934,778,318	△ 11,501,188,451	△ 16,091,479,418	△ 24,404,878,523
(D) 受 益 権 総 口 数	17,963,874,828口	18,734,501,987口	19,382,526,173口	28,795,932,834口	38,186,275,364口	54,226,099,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.223円	6.788円	5.906円	6.006円	5.786円	5.499円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第19期首元本額は17,307,503,395円、第19～24期中追加設定元本額は46,318,649,307円、第19～24期中一部解約元本額は9,400,052,855円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第19期末0.7223円、第20期末0.6788円、第21期末0.5906円、第22期末0.6006円、第23期末0.5786円、第24期末0.5499円です。

○損益の状況

第19期(2014年12月18日～2015年1月19日)、第22期(2015年3月18日～2015年4月17日)
 第20期(2015年1月20日～2015年2月17日)、第23期(2015年4月18日～2015年5月18日)
 第21期(2015年2月18日～2015年3月17日)、第24期(2015年5月19日～2015年6月17日)

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(A) 配 当 等 収 益	492,777,517円	511,941,004円	572,461,221円	714,824,016円	987,144,995円	1,565,792,775円
受 取 配 当 金	492,774,281	511,938,740	572,458,242	714,819,256	987,136,261	1,565,781,517
受 取 利 息	3,236	2,264	2,979	4,760	8,734	11,258
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	440,587,533	△ 913,567,851	△ 1,823,162,189	△ 10,908,480	△ 914,478,079	△ 1,796,980,522
売 買 益	478,038,577	5,941,222	38,144,178	1,176,790	11,755,209	29,132,776
売 買 損	△ 37,451,044	△ 919,509,073	△ 1,861,306,367	△ 12,085,270	△ 926,233,288	△ 1,826,113,298
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,699,288	△ 13,031,827	△ 12,066,061	△ 14,120,460	△ 19,912,517	△ 25,528,254
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	918,665,762	△ 414,658,674	△ 1,262,767,029	689,795,076	52,754,399	△ 256,716,001
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,104,260,377	△ 1,500,743,162	△ 2,179,012,985	△ 3,712,938,312	△ 3,431,582,111	△ 3,762,623,931
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,425,439,687	△ 3,708,091,994	△ 4,085,965,255	△ 7,873,330,626	△ 11,910,739,924	△ 19,246,790,495
(配 当 等 相 当 額)	(1,144,127,241)	(1,235,366,942)	(1,341,155,122)	(2,482,538,624)	(3,710,410,197)	(5,943,711,170)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,569,566,928)	(△ 4,943,458,936)	(△ 5,427,120,377)	(△ 10,355,869,250)	(△ 15,621,150,121)	(△ 25,190,501,665)
(G) 計 (D+E+F)	△ 4,611,034,302	△ 5,623,493,830	△ 7,527,745,269	△ 10,896,473,862	△ 15,289,567,636	△ 23,266,130,427
(H) 収 益 分 配 金	△ 377,241,371	△ 393,424,541	△ 407,033,049	△ 604,714,589	△ 801,911,782	△ 1,138,748,096
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 4,988,275,673	△ 6,016,918,371	△ 7,934,778,318	△ 11,501,188,451	△ 16,091,479,418	△ 24,404,878,523
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,425,439,687	△ 3,708,091,994	△ 4,085,965,255	△ 7,873,330,626	△ 11,910,739,924	△ 19,246,790,495
(配 当 等 相 当 額)	(1,144,127,241)	(1,235,366,942)	(1,341,155,122)	(2,482,538,624)	(3,710,410,197)	(5,943,711,170)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,569,566,928)	(△ 4,943,458,936)	(△ 5,427,120,377)	(△ 10,355,869,250)	(△ 15,621,150,121)	(△ 25,190,501,665)
分 配 準 備 積 立 金	430,177,748	521,024,849	648,325,209	723,325,124	854,855,168	1,183,578,308
繰 越 損 益 金	△ 1,993,013,734	△ 2,829,851,226	△ 4,497,138,272	△ 4,351,182,949	△ 5,035,594,662	△ 6,341,666,336

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第19期計算期間末における費用控除後の配当等収益(485,016,293円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,144,127,241円)および分配準備積立金(322,402,826円)より分配対象収益は1,951,546,360円(10,000口当たり1,086円)であり、うち377,241,371円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注5) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益(498,909,177円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,235,366,942円)および分配準備積立金(415,540,213円)より分配対象収益は2,149,816,332円(10,000口当たり1,147円)であり、うち393,424,541円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注6) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(560,395,160円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,341,155,122円)および分配準備積立金(494,963,098円)より分配対象収益は2,396,513,380円(10,000口当たり1,236円)であり、うち407,033,049円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注7) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(700,373,556円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,482,538,624円)および分配準備積立金(627,336,157円)より分配対象収益は3,810,578,337円(10,000口当たり1,323円)であり、うち604,714,589円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注8) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(967,232,478円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,710,410,197円)および分配準備積立金(689,534,472円)より分配対象収益は5,367,177,147円(10,000口当たり1,405円)であり、うち801,911,782円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

(注9) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,540,264,521円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,943,711,170円)および分配準備積立金(782,061,883円)より分配対象収益は8,266,037,574円(10,000口当たり1,524円)であり、うち1,138,748,096円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックスファンド(以下、米国リートETFといたします)※1、SPDR®ダウ・ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF※2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックス・ファンドは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンドは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2015年6月17日現在入手している最新(2014年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2014年5月31日
(円)

資産

現金および現金等価物	22,000,000
担保付スワップの公正価値(費用: ¥5,144,497,578)	4,879,910,406
買付申込金	104,000,000
未収利息	911,799
資産合計	5,006,822,205

負債

未払報酬等	911,799
ブローカーへの未払金	126,000,000
負債合計	126,911,799

純資産

4,879,910,406

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

4,879,910,406

発行済投資信託証券

609,352.03

一口当たり純資産額

8,008.36

包括利益計算書

2013年6月13日(設定日)から2014年5月31日

(円)

受取配当金	760,452,282
担保付スワップの投資純損失	(271,089,594)
投資純収益	489,362,688
営業費用	(2,129,861)
費用合計	(2,129,861)
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	487,232,827

■ F O F S 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2015年6月17日現在入手している最新（第4期決算日（2014年9月25日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	14 円
（ 投 信 会 社 ）	（ 11 ）
（ 販 売 会 社 ）	（ 1 ）
（ 受 託 銀 行 ）	（ 2 ）
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	14

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	11,138	11,124	11,285

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は6,999,528千口です。

■ 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期金融資産 マザーファンド	11,285	99.9
コール・ローン等、その他	9	0.1
投資信託財産総額	11,294	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2014年9月25日現在
(A)資 産	11,294,283円
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	11,285,683
未 収 入 金	8,600
(B)負 債	8,386
未 払 信 託 報 酬	7,932
そ の 他 未 払 費 用	454
(C)純 資 産 総 額(A - B)	11,285,897
元 本	11,304,356
次 期 繰 越 損 益 金	△18,459
(D)受 益 権 総 口 数	11,304,356口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,984円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2013 年 9 月 26 日 至 2014 年 9 月 25 日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	12,250円
売 買 益	13,357
売 買 損	△1,107
(B)信 託 報 酬 等	△15,989
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△3,739
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△11,919
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△2,801
(配 当 等 相 当 額)	(58,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△61,298)
(F) 計 (C + D + E)	△18,459
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△18,459
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,801
(配 当 等 相 当 額)	(58,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△61,298)
分 配 準 備 積 立 金	317,795
繰 越 損 益 金	△333,453

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFS用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第7期決算日（2014年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,400,000	3,408,654	48.0	—	—	—	48.0
地 方 債 証 券	800,000 (800,000)	805,430 (805,430)	11.3 (11.3)	— (—)	— (—)	— (—)	11.3 (11.3)
特 殊 証 券 (除 く 金 融 債)	2,223,000 (2,223,000)	2,244,508 (2,244,508)	31.6 (31.6)	— (—)	— (—)	— (—)	31.6 (31.6)
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	420,000 (420,000)	426,096 (426,096)	6.0 (6.0)	— (—)	— (—)	— (—)	6.0 (6.0)
合 計	6,843,000 (3,443,000)	6,884,689 (3,476,035)	97.0 (49.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.0 (49.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(B) 個別銘柄開示

当	期	末			
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第321回利付国債(2年)	0.1	500,000	500,020	2014/10/15	
第327回利付国債(2年)	0.1	150,000	150,072	2015/4/15	
第87回利付国債(5年)	0.5	290,000	290,321	2014/12/20	
第265回利付国債(10年)	1.5	2460,000	2,468,241	2014/12/20	
小 計		3,400,000	3,408,654		
地方債証券					
第619回東京都公募公債	1.53	200,000	201,446	2015/3/20	
平成22年度第4回静岡県公募公債(5年)	0.518	200,000	200,628	2015/5/25	
平成17年度第2回愛知県公募公債(10年)	1.3	200,000	201,678	2015/5/27	
平成17年度第2回埼玉県公募公債	1.3	200,000	201,678	2015/5/27	
小 計		800,000	805,430		
特殊債券(除く金融債)					
第338回政府保証道路債券	1.5	100,000	100,748	2015/3/27	
第345回政府保証道路債券	1.2	500,000	504,875	2015/7/29	
第346回政府保証道路債券	1.4	500,000	506,240	2015/8/26	
第347回政府保証道路債券	1.3	100,000	101,234	2015/9/22	
第145回政府保証阪神高速道路債券	1.4	500,000	503,915	2015/4/20	
第845回政府保証公営企業債券	1.5	200,000	200,526	2014/11/28	
第186回政府保証中小企業債券	1.3	123,000	124,494	2015/9/15	
第10回政府保証日本政策投資銀行債券	1.4	200,000	202,476	2015/8/26	
小 計		2,223,000	2,244,508		
普通社債券(含む投資法人債券)					
第493回中部電力株式会社社債	0.628	200,000	200,392	2015/2/25	
第298回中国電力株式会社社債	4.1	220,000	225,704	2015/5/25	
小 計		420,000	426,096		
合 計		6,843,000	6,884,689		

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,884,689	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	216,391	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,101,080	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2014年9月25日現在
(A)資 産	7,101,080,613円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	194,761,161
公 社 債 (評 価 額)	6,884,689,950
未 収 利 息	13,271,983
前 払 費 用	8,357,519
(B)負 債	98,600
未 払 解 約 金	98,600
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,100,982,013
元 本	6,999,528,839
次 期 繰 越 損 益 金	101,453,174
(D)受 益 権 総 口 数	6,999,528,839口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,145円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2013年9月26日 至 2014年9月25日
(A)配 当 等 収 益	69,018,030円
受 取 利 息	69,018,030
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△62,789,580
売 買 益	132,000
売 買 損	△62,921,580
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	6,228,450
(D)前 期 繰 越 損 益 金	54,934,794
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	40,558,026
(F)解 約 差 損 益 金	△268,096
(G)計 (C + D + E + F)	101,453,174
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	101,453,174

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。